

令和7年度12月補正予算②

説明資料

◎ 令和7年度12月補正予算② 総括表	… 1
◎ 議案第 99 号 令和7年度境港市一般会計補正予算（第8号）	… 3
◎ 議案第 100 号 令和7年度境港市国民健康保険費特別会計補正予算（第3号）	… 5
◎ 議案第 101 号 令和7年度境港市介護保険費特別会計補正予算（第2号）	… 5
◎ 議案第 102 号 令和7年度境港市公共下水道事業会計補正予算（第3号）	… 6

令和7年度12月補正予算② 総括表

【会計別一覧】

[単位：千円]

区分	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
一般会計補正予算（第8号）	22,546,041	119,959	22,666,000
国民健康保険費特別会計補正予算（第3号）	3,229,401	106	3,229,507
介護保険費特別会計補正予算（第2号）	4,141,890	721	4,142,611
公共下水道事業会計補正予算 (第3号)	収益的支出	1,397,922	▲ 1,244
	資本的支出	3,553,020	9,278
			3,562,298

◎一般会計補正予算（第8号）

[単位：千円]

番号	担当課	費目	事業名	補正額	財源内訳				
					国	県	市債	その他	一般財源
1	総務課ほか	1.1.1 ほか	人件費	80,656	998	101	魚と鬼太郎の ふるさと基金 まち	3,853	75,704
2	長寿社会課	3.1.4	介護保険費特別会計繰出金	547					547
3	下水道課	8.4.1	公共下水道事業会計繰出金	▲ 1,244					▲ 1,244
①人件費関連事業 計				79,959	998	101	0	3,853	75,007
1	防災危機 管理課	2.1.9	原子力防災対策基金積立金	40,000		40,000			0
②①以外の事業 計				40,000	0	40,000	0	0	0
①+② 計				119,959	998	40,101	0	3,853	75,007
									財政調整基金繰入金 75,007

◎国民健康保険費特別会計補正予算（第3号）

[単位：千円]

番号	担当課	費目	事業名	補正額	財源内訳				
					国	県	市債	その他	一般財源
1	健康づくり推 進課	5.2.1	人件費（国民健康保険費特別会計分）	106			106		0
計				106	0	106	0	0	0

◎介護保険費特別会計補正予算（第2号）

[単位：千円]

番号	担当課	費目	事業名	補正額	財源内訳				
					国	県	市債	その他	一般財源
1	長寿社会課	1.1.1 ほか	人件費（介護保険費特別会計分）	721	116	58			547
計				721	116	58	0	0	547

一般会計繰入金

◎公共下水道事業会計補正予算（第3号）

収益の支出

[単位：千円]

款	項	目	補正額	備考
収入	1.	下水道事業収益	▲ 1,244	
	2.	営業外収益	▲ 1,244	
	2.	他会計負担金	▲ 1,244	一般会計からの繰入金（人件費分）
支出	1.	下水道事業費	▲ 1,244	
	1.	営業費用	▲ 1,244	
	3.	処理場費	66	人件費（人勧反映、人事異動）
	4.	普及指導費	▲ 220	人件費（人勧反映、人事異動）
	5.	業務費	110	人件費（人勧反映、人事異動）
	6.	総係費	▲ 1,200	人件費（人勧反映、人事異動）

資本の支出

[単位：千円]

款	項	目	補正額	備考
収入	1.	資本的収入	9,278	
	1.	企業債	▲ 12,700	
	1.	建設企業債	▲ 12,700	公共下水道事業債（建設改良債）
	4.	補助金	21,978	
	1.	国庫補助金	21,978	防災・安全交付金の配分額増
支出	1.	資本的支出	9,278	
	1.	建設改良費	9,278	
	1.	管渠建設改良費	9,278	人件費（人勧反映、人事異動、休職）

○企業債補正（変更）

[単位：千円]

番号	担当課	起債の目的	限度額	
			補正前	補正後
1	下水道課	下水道事業債	1,953,100	1,940,400

◎一般会計補正予算（第8号）①人件費関連事業

[単位：千円]

事業名		人件費											
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳									
				国	県	市債	その他	一般財源					
総務課ほか	1.1.1 ほか	補正額	80,656	998	101		3,853	75,704					
節別内訳	金額	◇説明 人事院勧告に準じた給与の改定及び人事異動等に伴う議員及び職員人件費の増減。											
1 報酬	23,829	【議員・職員分の補正額の内訳】											
2 給料	21,532	項目	補正額	主な要因									
3 職員手当等	20,060	給料	18,726	人勧反映、人事異動、育休・休職									
		職員手当等	15,292										
4 共済費	15,064	共済費	13,789										
		計	47,807										
8 旅費	171	【会計年度任用職員分の補正額の内訳】											
		項目	補正額	主な要因									
		報酬	23,829	人勧反映									
		給料	2,806	人勧反映									
		職員手当等	4,768	人勧反映									
		共済費	1,275	人勧反映									
		旅費	171	通勤手当の増									
		計	32,849										
		◇人事院勧告に準じた改定内容 【一般職、会計年度任用職員】 給料・報酬：民間動向等を勘案し、俸給表全体を引き上げ（平均改定率+3.3%） 職員手当等：期末・勤勉手当を計0.05月分引き上げ 【特別職・議員】 期末手当を0.05月分引き上げ											
事業名		介護保険費特別会計繰出金											
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳									
				国	県	市債	その他	一般財源					
長寿社会課	3.1.4	補正額	547					547					
節別内訳	金額	◇説明 介護保険費特別会計の人事費の補正に伴う繰出金の増額。											
27 繰出金	547												
事業名		公共下水道事業会計繰出金											
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳									
				国	県	市債	その他	一般財源					
下水道課	8.4.1	補正額	▲1,244					▲1,244					
節別内訳	金額	◇説明 公共下水道事業会計の人事費の補正に伴う繰出金の減額。											
27 繰出金	▲ 1,244												

◎一般会計補正予算（第8号）②①以外の事業

[単位：千円]

事業名		原子力防災対策基金積立金													
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳											
				国	県	市債	その他	一般財源							
防災危機管理課	2.1.9	補正額	40,000		40,000										
節別内訳	金額	◇説明		中国電力からの拠出金を財源とした鳥取県原子力防災対策交付金を原子力防災対策基金に積み立てる。											
24 積立金	40,000	◇経緯		<ul style="list-style-type: none"> 以前より、中国電力に対し、鳥取県・米子市とともに、原子力発電所立地地域との原子力安全対策等の財源措置の適正化を求めていた。 このたび、中国電力から島根県の核燃料税を算定基礎とした財源交付を行う旨回答を得たもの。 											
		◇R7年度交付金見込額		<ul style="list-style-type: none"> 島根県の核燃料税見込額（11.2億円：R7見込額）にUPZ（緊急防護措置準備する区域）内の人口比で鳥取県への拠出額を算出 <ul style="list-style-type: none"> ⇒鳥取県への拠出額 核燃料税基礎：2億円（11.2億円×18%） ⇒UPZ内の人口規模が近い安来市・雲南市への配分額を参考に米子市・境港市に配分 ⇒本市への配分額を4千万円と見込む。 一般財源として受け入れ、防災に資する取り組み（事業）に活用するため、原子力防災対策基金に積み立てる。 											
		◇補正内容		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>内容</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>積立金</td><td>原子力防災対策基金積立金</td><td>40,000</td></tr> </tbody> </table>						項目	内容	金額	積立金	原子力防災対策基金積立金	40,000
項目	内容	金額													
積立金	原子力防災対策基金積立金	40,000													
		◇財源		鳥取県原子力防災安全交付金（核燃料税基礎）											

◎国民健康保険費特別会計補正予算（第3号）

[単位：千円]

事業名	人件費（国民健康保険費特別会計分）							
	担当課	費目	項目	事業費	財源内訳			
健康づくり 推進課		5.2.1	補正額	106	国	県	市債	その他
節別内訳	金額	◇説明						0
1 報酬	54	人事院勧告に準じた給与の改定に伴う職員人件費の増額。						
3 職員手当等	30	◇補正内容						
4 共済費	22	会計年度任用職員						
		報酬	職員手当等	共済費	補正額			
		54	30	22	106			

◎介護保険費特別会計補正予算（第2号）

[単位：千円]

事業名	人件費（介護保険費特別会計分）							
	担当課	費目	項目	事業費	財源内訳			
長寿社会課		1.1.1 ほか	補正額	721	国	県	市債	その他
節別内訳	金額	◇説明						547
1 報酬	595	人事院勧告に準じた給与の改定に伴う職員人件費の増額。						
3 職員手当等	100	◇補正内容						
4 共済費	26	会計年度任用職員						
		報酬	職員手当等	共済費	補正額			
		595	100	26	721			

◎公共下水道事業会計補正予算（第3号）

[単位：千円]

収益的支出		人件費（処理場費、普及指導費、業務費、総係費）											
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳									
				国	企業債	使用料	その他	一般会計					
下水道課	1.1.3 ほか	補正額	▲ 1,244	0	0	0	0	▲ 1,244					
目別内訳	金額	◇説明											
3 処理場費	66	人事院勧告に準じた給与の改定及び人事異動等に伴う職員人件費の増減。											
4 普及指導費	▲ 220	1.1.3処理場費											
5 業務費	110	項目	補正額	主な要因									
		給料	▲ 21	人勧反映、人事異動									
		手当	▲ 7										
6 総係費	▲ 1,200	賞与引当金繰入額	30										
		法定福利費	44										
		法定福利費引当金繰入額	20	人勧反映、人事異動									
		計	66										
		1.1.4普及指導費											
		項目	補正額										
		給料	▲ 131	人勧反映、人事異動									
		手当	▲ 148										
		賞与引当金繰入額	63										
		法定福利費	▲ 21										
		法定福利費引当金繰入額	18	人勧反映、人事異動									
		福利厚生費	▲ 1										
		計	▲ 220										
		1.1.5業務費											
		項目	補正額	主な要因									
		給料	138	人勧反映、人事異動									
		手当	▲ 112										
		賞与引当金繰入額	30										
		法定福利費	44										
		法定福利費引当金繰入額	10	人勧反映、人事異動									
		計	110										
		1.1.6総係費											
		項目	補正額	主な要因									
		給料	▲ 725	人勧反映、人事異動									
		手当	▲ 364										
		賞与引当金繰入額	201										
		法定福利費	▲ 357										
		法定福利費引当金繰入額	48	人勧反映、人事異動									
		福利厚生費	▲ 3										
		計	▲ 1,200										

資本的支出		人件費（管渠建設改良費）							
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳					
				国	企業債	受益者負担金	使用料	一般会計	
下水道課	1.1.1	補正額	9,278	0	9,278	0	0	0	
目別内訳	金額	◇説明							
1 管渠建設改良費	9,278	人事院勧告に準じた給与の改定及び人事異動等に伴う職員人件費の増減。							
		項目	補正額	主な要因					
		給料	4,181	人勧反映、人事異動、休職					
		手当	3,155						
		法定福利費	1,927						
		福利厚生費	15						
		計	9,278						
資本的支出	処理場建設改良費【財源振替】								
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳					
				国	企業債	受益者負担金	使用料	一般会計	
下水道課	1.1.2	振替前	70,800	5,800	65,000			0	
		振替後	70,800	27,778	43,022			0	
目別内訳	金額	補正額	0	21,978	▲ 21,978	0	0	0	
		◇説明	国費の配分額増による処理場建設改良費の財源振替。						
		◇財源振替	国費			増額	企業債を減額		振替額
			防災・安全交付金			21,978	▲ 21,978		